

中村かずおの ひょうたん通信

第22号

2024/03/25

〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925

2月13日から3月21日まで開かれた令和6年第1回定例会で、 6年度予算についての総括質問と一般質問を行いました。

やらねばならないことは早くやろう

町長は6年度の施政方針で「健全財政の維持に務めることを常に基本として、予算を編成してまいります。」と述べています。その意図を問うたところ、国や経済動向に左右されない強靭な町にしたいという信があるとの答弁でした。

国債乱発で大赤字の国家予算の危うさを見ているだけに、健全財政の大切さは身にしみてよく分かります。しかし、GDP世界第4位に転落した先進国ひとり負けの日本経済、進む高齢化と人口減少で国も自治体も逃れようのない税収減、さらに今後インフレの時代に入るであろうことを想定すれば、やらねばならない学校等公共施設の更新整備は早くやることが肝心です。

小中一貫校の施設整備に向けた取り組み

楽校づくり推進事業として3,869万5千円が計上されています。この中に「学校整備基本構想・基本計画策定業務委託」が入っています。

人口減少時代、開発問題にどう向き合うか

昨年来、既に工事が始まっている開発事業「トウモローランドホテル計画」に、議員としてどう向き合うべきか悩みました。

この計画の工事中断を求める陳情第5-13号は令和6年2月13日に開かれた第1回定例会で、賛成少数で不採択となりました。私も、不採択に賛成する立場で討論に参加し、次のように述べました。

「(前略)陳情者の指摘の多くについて理解するものであります。県の開発審査会において一部棄却、一部却下の裁決が出た以上、工事の一時中断を求めるわけには行かないと判断し、不採択に賛成いたしました。(中略)

この種の策定業務委託としては大きな予算ですので、教育長に想いと覚悟を尋ねたところ、社会が変わり、子どもたちが多様化している中で、葉山町が目指すべき学校の姿を明確にしたい、学校の地域コミュニティの拠点化・複合施設化、町が目指すエシカルという観点も含めた新しい学校をつくっていきたいという答弁でした。

これといった産業のない葉山町にとって、持続可能な葉山のまちづくりのためには「教育」にしっかりと取り組むしかないと私は思っています。現在策定中の第5次総合計画の試案では、目指すまちの姿「自分らしく、人と繋がるまち」の柱に3つの姿を掲げ、そのひとつに「学び続けたくなるまち」が入っています。多額の予算を必要としますが、町の存続を賭ける覚悟で取り組んで欲しいと思っています。

葉山らしい、葉山独自の、地域と共にある学校にするため知恵を出し合いましょう。



危険と隣り合わせで日常生活を営む、近隣住民の皆さんに真摯に向き合う必要があります。(中略)これから人口減少が進む中で、葉山を愛して住んでいる町民の皆さんのがんばりに応えようとする町長の思いを、具体的な課題の中で示すことが大事です。町長と職員の皆さんには、地域住民の皆さんと率直に話し合い、住民の皆さんとより良い対応策を見出す努力をされるよう、強くお願いします。」

町内では、マンション等の開発計画が今問題になっており、近隣住民から計画の見直し等の陳情が出ています。人口増・都市化の時代は既に終わっています。町長や町職員の背には

活力ある町にするための

「地域公共交通」システムの構築

建設／物流・運送／医療業界の時間外労働の上限を規制する2024年問題が、いよいよこの4月からスタートします。運転手不足が指摘されている中、公共交通を路線バスに依存する葉山町にとって大変気懸かりな問題です。

町長からは、この問題を重く受け止めており、町の生命線という認識に立って最小の負担で最大の効果を上げることを原則に、やるべきことはしっかりと果たしていきたいとの答弁がありました。

私は、町民の生活の利便性だけでなく、町民が葉山の海山の自然や公園・観光施設などを訪れやすくし、町民がもっと葉山を楽しみながら町内でお金を使えるようにするなど、まちづくりの視点からも交通ルート・体系を考えるべきだと指摘しました。



3万2千人の町民がいます。このことを忘れないに、先ず何よりも町民の生活の質を守ることを最優先に開発問題に向き合うことを町に求めたいと思います。これから的人口減少時代に対応するには、量から質を大事にする政策への転換が持続可能なまちづくりの鍵だと諸富徹氏(裏面参照)は言っています。

現在検討中の町の第5次総合計画の試案では「住み続けたくなるまち」を、目指すまちの姿のひとつに掲げていますが、それがどういう「まち」なのか明らかではありません。町はそれが何かを示し、町民の意見を広く聞いて共有する必要があります。

到来する人口減少時代に備えて 地域内で循環する経済を



数年前に読んだ「人口減少時代の都市」(諸富徹著、中公新書)を読み返しました。そのとき、重要なポイント(であろう)と思ったあちこちに赤線が引かれているのですが、その多くに記憶がない我が知力の衰えを嘆きつつ、町が第5次総合計画を策定中というタイミングでこの本を再読し、改めて多くの示唆を受けました。

さらに進む葉山町の人口減少

現在策定中の第5次総合計画における人口推計の結果が、3月8日に開催された議会の総合計画特別委員会で報告されました。それによると、2060年の町の総人口の減少スピードが第4次総合計画の予測数值より速まり、さらに約1,000人減少するとなっています。もっと心配なのが、年少人口です。2023年の4,031人が、2060年には49%の1,991人に半減するというのです。

諸富氏は、多くの自治体が人口吸引ゲームに取り組んでいるが、それも条件の良い首都圏の都市でせいぜいあと10～15年、と書いています。そして、「**人口減少の先を見据えた長期的なまちづくりへの投資**を怠ってはならない」と警告しています。

新たな財源確保と「費用」を「投資」とみなす発想への転換

地域GDPを減少させ、税収を減少させる人口減少は、自治体にとって大きな脅威です。しかし、人口減少局面に入っているのに、相も変わらず高度成長期のやり方を続けているから、危機に陥るのだと諸富氏は言う。そして、人口減少の先を見据えたまちづくりへの投資を怠っている自治体こそ、究極的には敗者となるであろう、と続けています。

私はかねてから、葉山町においても少しでも地域で回る経済の構築に向けて取り

組もうと発言してきました。町長の言う、国や経済動向に左右されない強靭な町にしたいという想いと同じです。

人口の高齢化と減少で町の税収は間違なく減っていきます。地方交付税や国・県の補助金も減っていきます。しかし、公共施設の更新や公共サービスの維持のために一定の財源は不可欠です。民間企業や町民との協働の新しい形、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用、さらには公共施設の建設や公共サービスの提供等の事業への**投資の概念の導入**(諸富氏)等々、知恵と工夫が求められています。

町民の生活の質を大事にする 町づくり

住宅や学校、道路・下水など社会インフラの整備に追われた、右肩上がりの時代はもう終わっています。

諸富氏は都市は何に投資すべきかと問い、「**物質的要素への投資**」から「**非物質的要素への投資**」への転換を提案しています。国民は、生活の質を高めたいと思っています。居住空間の拡大や公園などの緑地等の環境整備、安心で心楽しい地域コミュニティを求めています。

都市にとって、自然資本の豊かさはむしろ強みになっている。自然資本が都市の魅力を高め、生活の質を高めることで企業と人々を惹きつける、とも言っています。

第5次総合計画の試案の目指すまちの姿「自分らしく、人と繋がるまち」の3本柱のひとつに「住み続けたくなるまち」が入っています。何をもって「住み続けたい」と感じるかは人さまざまです。「住み続けたくなる」という主観的とも言うべき想い・願いを、政策判断の基準・根拠たり得るレベルまで整理して町民に問うべきです。

持続可能な町としての生き残りをかけた大事な時

葉山町民の一人当たりの所得は近隣市より多いのに、一人当たりの小売り販売額は横浜市の56%、横須賀市の66%、逗子市の84%にとどまっています(葉山町人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略)。観光客の誘致はもちろん、地域公共交通網を整備するなどして、**町民が町内で買い物、お茶や食事のひととき、海や山の自然を楽しめるようなまちづくり**をすることが大事です。

わが国で去年1年間に生まれた子どもの数は、外国人なども含めた速報値で75万8631人で、前の年より4万1097人、率にして5.1%減少しました。国立社会保障・人口問題研究所が去年公表した予測では、日本人の出生数が76万人を下回るのは、2035年と推計していて、想定より10年以上早く少子化が進行しているということです。

GDPの6割近くは個人消費が占めています。人口は、GDPを支える重要なファクターなのです。国を当てにできない時代がすぐそこまで来ています。葉山の地域で回る経済の構築を可能な限り目指すことが必要です。

来年1月1日には、町制100周年を迎えます。よそ者として葉山町に移り住んだ私も、あと数年で葉山在住半世紀になります。いよいよ牙をむき始めたかに見える気候変動、想定を上回る少子化の進行と人口減少、そして勢いを失った日本の経済と大赤字の財政等々心配だらけですが、町職員や町民の皆さんと想いをともにしながら持続可能な葉山のまちづくりに向けて考え、発信していきたいと思っています。

Profile



なかむら かずお

中村 和雄

【葉山町議会議員】1942年生まれ 横浜国大経卒

【元】横浜市理事/横浜市福祉サービス協会専務理事/
葉山町内会連合会長/葉桜自治会長

【現】社会福祉法人あいの会理事長/葉桜自治会会計担当

連絡先: 〒240-0113 葶山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925

Email:170202kn@ozzio.jp URL:<https://www.nakamurakazuo.com/>

